

平成30年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	徳島県		市町村類型	I - 1	指定団体等の指定状況		区分		平成30年度(千円)		平成29年度(千円)		区分		平成30年度(千円・%)		平成29年度(千円・%)																																																																																												
					財政健全化等	×	歳入総額	15,852,957	16,356,492	実質収支比率	1.7	1.2																																																																																																	
市町村名	小松島市		地方交付税種地	I-2	財源超過	×	歳出総額	15,608,181	16,181,216	経常収支比率	99.8	97.8																																																																																																	
					首都	×	歳入歳出差引	244,776	175,276	(※1)	(106.9)	(103.7)																																																																																																	
人口	27年国調(人)		38,755		産業構造(※5)	中部	×	実質収支	140,852	102,902	財政力指数	0.57	0.56																																																																																																
	22年国調(人)		40,614			過疎	×	単年度収支	37,950	16,516	公債費負担比率	17.7	17.9																																																																																																
住民基本台帳人口(※7)	増減率(%)		-4.6		山振	×	積立金	162,706	161,017	健全化判断比率																																																																																																			
	31.01.01(人)		38,018		低開発	×	繰上償還金	0	811	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
面積(km ²)	うち日本人(人)		37,769		第1次	指数表選定	○	積立金取崩し額	510,000	590,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																
	30.01.01(人)		38,442			第2次		実質単年度収支	-309,344	-411,656	実質公債費比率	12.7	11.8																																																																																																
人口密度(人/km ²)	うち日本人(人)		38,221		第3次			基準財政収入額	4,173,616	4,102,618	資金不足比率(※4)																																																																																																		
	増減率(%)		-1.1						基準財政需要額	7,078,535	7,090,930																																																																																																		
世帯数(世帯)	うち日本人(%)		-1.2					標準税収入額等	5,311,250	5,227,197																																																																																																			
	45.37		68.2					経常経費充当一般財源等	8,672,092	8,520,781																																																																																																			
職員の状況																																																																																																													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	17,345,369	17,373,791																																																																																																		
	市区町村長	1	8,800	一般職員		342	1,028,052	3,006	うち公的資金	11,996,633	12,033,537																																																																																																		
副市区町村長	1	7,030		うち消防職員	41	115,661	2,821	債務負担行為額(支出予定額)	2,417,286	3,042,584																																																																																																			
教育長	1	6,610		うち技能労務職員	26	90,844	3,494	収益事業収入	-	-																																																																																																			
議会議長	1	4,720		教育公務員	8	22,000	2,750	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																			
議会副議長	1	4,170		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,289,788	1,637,082																																																																																																			
議会議員	15	3,910		合計	350	1,050,052	3,000	減債基金	923,944	1,112,834																																																																																																			
				ラスパイレシ指数			98.7	その他特定目的基金	220,513	219,378																																																																																																			
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非通)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(4)</td> <td>小松島市競輪事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>水道事業会計</td> <td>(9)</td> <td>小松島市公共下水道事業特別会計</td> <td>(10)</td> <td>小松島市外三町村衛生組合(一般会計)</td> <td>(16)</td> <td>小松島市土地開発公社</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2)</td> <td>小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計</td> <td>(5)</td> <td>小松島市後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11)</td> <td>那賀川北岸地域湛水防除施設組合 (那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3)</td> <td>小松島市土地取得事業特別会計</td> <td>(6)</td> <td>小松島市国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(7)</td> <td>小松島市介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13)</td> <td>徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15)</td> <td>徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																			一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)	(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	小松島市公共下水道事業特別会計	(10)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(16)	小松島市土地開発公社		(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計					(11)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合 (那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)				(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(7)	小松島市介護保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)												(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)												(15)	徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)			
一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法通)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 項番	団体名	(※3)																																																																																																	
(1)	一般会計	(4)	小松島市競輪事業特別会計	(8)	水道事業会計	(9)	小松島市公共下水道事業特別会計	(10)	小松島市外三町村衛生組合(一般会計)	(16)	小松島市土地開発公社																																																																																																		
(2)	小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	(5)	小松島市後期高齢者医療特別会計					(11)	那賀川北岸地域湛水防除施設組合 (那賀川北岸地域湛水防除施設組合会計)																																																																																																				
(3)	小松島市土地取得事業特別会計	(6)	小松島市国民健康保険特別会計					(12)	徳島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																																																																				
		(7)	小松島市介護保険特別会計					(13)	徳島県後期高齢者医療広域連合 (後期高齢者医療特別会計)																																																																																																				
								(14)	徳島県市町村総合事務組合(一般会計)																																																																																																				
								(15)	徳島県市町村総合事務組合 (徳島滞納整理機構特別会計)																																																																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている。)
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	4,437,759	28.0	4,437,759	54.7	普通税	4,437,759	100.0	67,246
地方譲与税	121,716	0.8	121,716	1.5	法定普通税	4,437,759	100.0	67,246
利子割交付金	11,862	0.1	11,862	0.1	市町村民税	1,959,680	44.2	56,717
配当割交付金	31,746	0.2	31,746	0.4	個人均等割	63,902	1.4	-
株式等譲渡所得割交付金	27,432	0.2	27,432	0.3	所得割	1,591,149	35.9	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	106,219	2.4	17,602
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	198,410	4.5	39,115
地方消費税交付金	679,141	4.3	679,141	8.4	固定資産税	2,049,919	46.2	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	2,033,578	45.8	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	136,028	3.1	10,529
自動車取得税交付金	22,323	0.1	22,323	0.3	市町村たばこ税	292,132	6.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	釧産税	-	-	-
地方特別交付金	16,286	0.1	16,286	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	3,446,229	21.7	2,696,323	33.2	法定外普通税	-	-	-
普通交付税	2,696,323	17.0	2,696,323	33.2	目的税	-	-	-
特別交付税	749,906	4.7	-	-	法定目的税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	-	-	-
(一般財源計)	8,794,494	55.5	8,044,588	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	6,430	0.0	6,430	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	133,061	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	207,111	1.3	14,707	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	78,393	0.5	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	2,640,739	16.7	-	-	合計	4,437,759	100.0	67,246
国有提供交付金(特別区財調交付金)	27,445	0.2	27,445	0.3				
都道府県支出金	1,182,929	7.5	-	-				
財産収入	8,247	0.1	2,358	0.0				
寄附金	20,219	0.1	-	-				
繰入金	700,000	4.4	-	-				
繰越金	175,276	1.1	-	-				
諸収入	126,813	0.8	18,390	0.2				
地方債	1,751,800	11.1	-	-				
うち減収補償債(特例分)	86,800	0.5	-	-				
うち臨時財政対策債	484,800	3.1	-	-				
歳入合計	15,852,957	100.0	8,113,918	100.0				

区分		平成30年度		平成29年度	
徴収率	現・計	98.7	95.4	98.7	95.0
(%)	年・計	98.9	96.9	99.0	96.7
		98.5	93.9	98.3	93.2

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,956,969	実質収支	10,511
下水道	300,262	再差引収支	-52,849
上水道	19,609	加入世帯数(世帯)	5,220
工業用水道	-	被保険者数(人)	8,279
交通	-	被保険者	95
国民健康保険	399,603	1人当り	保険税(料)収入額
その他	1,237,495		国庫支出金
			保険給付費
			370

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	185,794	1.2	-	185,793	
総務費	1,372,601	8.8	67,884	1,225,609	
民生費	6,499,798	41.6	63,820	3,310,694	
衛生費	1,491,491	9.6	274,369	1,095,825	
労働費	5,000	0.0	-	5,000	
農林水産業費	324,827	2.1	73,393	154,749	
商工費	123,023	0.8	2,373	98,508	
土木費	1,812,470	11.6	1,092,305	761,044	
消防費	437,141	2.8	63,696	381,946	
教育費	1,466,725	9.4	544,775	1,036,330	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	1,889,311	12.1	-	1,824,060	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	15,608,181	100.0	2,182,615	10,079,558	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	7,776,499	49.8	5,310,615	5,305,372	61.1
人件費	2,716,922	17.4	2,595,259	2,590,016	29.8
うち職員給	1,869,036	12.0	1,764,191	-	-
扶助費	3,170,266	20.3	891,296	891,296	10.3
公債費	1,889,311	12.1	1,824,060	1,824,060	21.0
元利償還金	1,884,768	12.1	1,819,517	1,819,517	20.9
内訳					
うち元金	1,780,222	11.4	1,715,160	1,715,160	19.7
うち利子	104,546	0.7	104,357	104,357	1.2
一時借入金利子	4,543	0.0	4,543	4,543	0.1
その他の経費	5,649,067	36.2	4,325,311	3,366,720	38.8
物件費	2,045,300	13.1	1,590,401	984,009	11.3
維持補修費	48,675	0.3	36,818	31,411	0.4
補助費等	1,434,781	9.2	897,908	712,116	8.2
うち一部事務組合負担金	274,850	1.8	274,850	258,553	3.0
繰出金	1,937,360	12.4	1,639,184	1,639,184	18.9
積立金	164,951	1.1	161,000	-	-
投資・出資金・貸付金	18,000	0.1	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,182,615	14.0	443,632	-	-
うち人件費	82,221	0.5	79,177	-	-
普通建設事業費	2,182,615	14.0	443,632	-	-
うち補助	990,884	6.3	49,174	-	-
うち単独	1,161,708	7.4	393,843	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	15,608,181	100.0	10,079,558	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計, 小松島市土地取得事業特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 小松島市競輪事業特別会計, 小松島市後期高齢者医療特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 小松島市外三町村衛生組合, 那賀川北岸地域潜水防除施設組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 10 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 小松島市土地開発公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 満期一括償還地方債に係る年度割当額, etc.

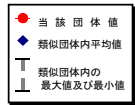
将来負担の状況

Table with 10 columns: 区分, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比, 内訳, 平成28年度, 平成29年度, 平成30年度, 分母比. Rows include 将来負担総額, 元利償還金, 公営企業債等繰入見込額, etc.

Table with 4 columns: 健全化判断比率, 平成30年度, 早期健全化基準, 財政再生基準. Rows include 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

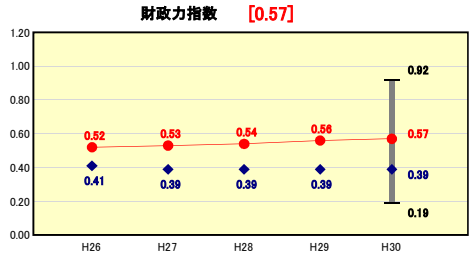
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	38,018人 (H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,769人 (H31.1.1現在)	実質赤字率	-%
面積	45.37km ²	実質公債費比率	12.7%
歳入総額	15,852,957千円	将来負担比率	105.9%
歳出総額	15,608,181千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	140,852千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	8,492,506千円		
地方債現在高	17,345,369千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表示しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表示しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

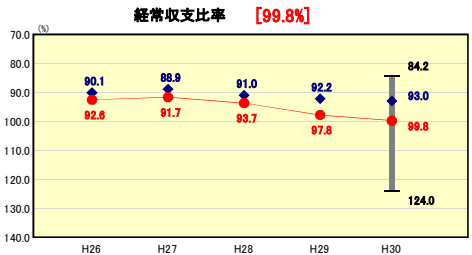
財政力



類似団体内順位 12/128 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 類似団体の平均に比べ高い数値となっているが、人口減や高齢化が進んでいることから、更なる財政基盤の強化が必要である。市税徴収率向上等の自主財源確保に努める。

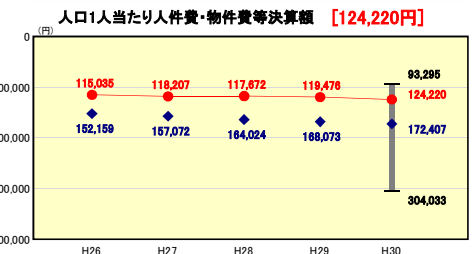
財政構造の弾力性



類似団体内順位 120/128 全国平均 93.0 徳島県平均 92.5

経常収支比率の分析欄
 経常収支比率の悪化の要因としては、市税及び普通交付税の減少、繰出金の増加によるものが大きい。類似団体と比較してもかなり高い水準にあり、財政構造の硬直化が深刻である。義務的経費の割合が大きいため、新規地方債の抑制や扶助費における審査等事務の適正な運営に努め、義務的経費の縮減を図る。

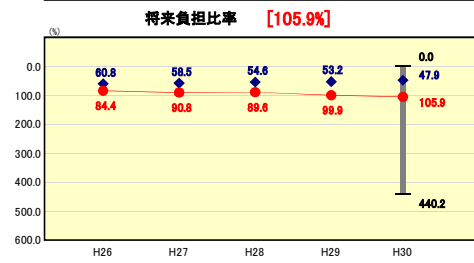
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 13/128 全国平均 132,793 徳島県平均 146,941

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 類似団体の平均に比べ決算額は低い水準であるが、公営施設数が多いため、人件費や施設の維持管理経費として物件費がかさむ構造である。行政改革プラン及び小松島市公共施設等総合管理計画に基づき、業務の民営化や施設の再編を推進し、歳出構造の転換を図っていく。

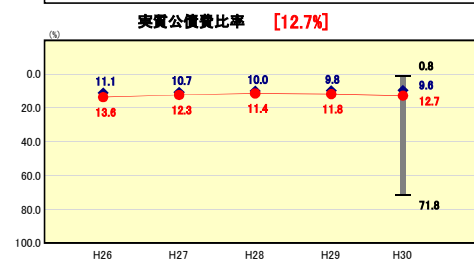
将来負担の状況



類似団体内順位 103/128 全国平均 28.9 徳島県平均 3.5

将来負担比率の分析欄
 平成16年度以降減少基調で推移していた地方債残高であるが、平成27年度以降は継続的な大型建設事業への着手に伴い増加しており、それが一因となり数値の悪化に繋がっている。引き続き地方債の発行額の抑制、基金への積み立てなどにより、将来負担比率の抑制を図っていく。

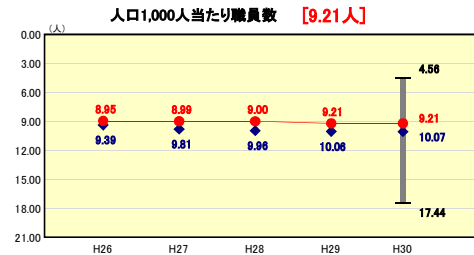
公債費負担の状況



類似団体内順位 101/128 全国平均 6.1 徳島県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄
 過去の普通建設事業の財源として発行した地方債の元利償還金により、昨年度より数値が若干悪化し、類似団体の平均も上回っている状態である。急激に数値を改善することは困難であるが、普通建設事業計画の内容、規模、実施時期等を厳選することにより毎年度の事業費及び地方債発行を必要最小限に抑制し、元利償還金を低減していく。

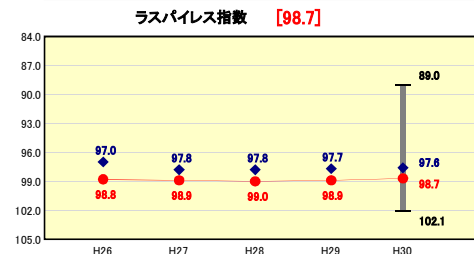
定員管理の状況



類似団体内順位 47/128 全国平均 7.95 徳島県平均 9.36

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 類似団体の平均的水準であるが、出先機関の見直し・効率的な運営及び組織機構の見直し、民間委託・民営化を推進し、今後とも類似団体と比較して職員数の多い部門を中心に、計画的な職員削減を図り、適正な定員管理を行う。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 94/128 全国市平均 98.9 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析欄
 類似団体と比較すると、やや高い水準ではあるが、今後とも人事院勧告に準拠し、適正な給与水準を保つよう努める。

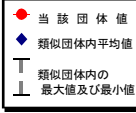
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県小松島市

経常収支比率の分析

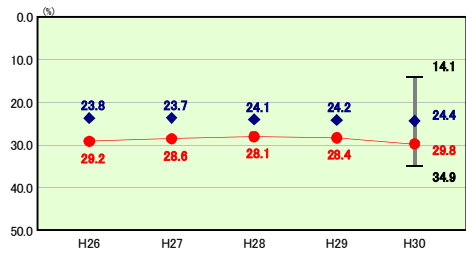
人口	38,018	人(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,769	人(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	45.37	km ²	実質公債費比率	12.7	%
歳入総額	15,852,957	千円	将来負担比率	105.9	%
歳出総額	15,608,181	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	140,862	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,492,506	千円			
地方債現在高	17,345,369	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

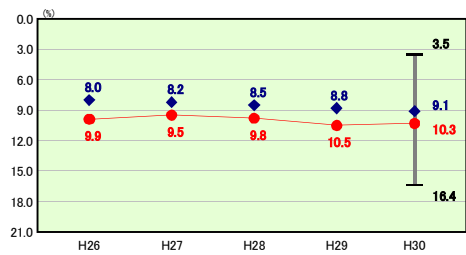
類似団体内順位 114/128 全国平均 25.6 徳島県平均 26.9



人件費の分析欄
 退職手当に係る増などにより、人件費に係る経常収支比率は、29.8% (前年度比1.4%)と悪化し、依然として類似団体平均より高い水準である。類似団体と比較し、直営施設が多いことが原因であることから、行政改革プランに基づき、定員管理の適正化等により、簡素で効率的な行政体制の構築を図ることで、職員数の削減を図り、人件費の抑制に努める。

扶助費

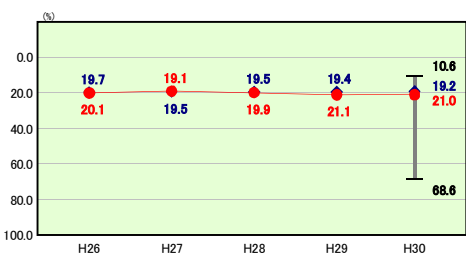
類似団体内順位 86/128 全国平均 12.6 徳島県平均 10.1



扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、10.3% (前年度比▲0.2%)と改善したが、全体として類似団体平均より高い水準である。要因としては障害者自立支援費や生活保護費等が高いことがあげられる。事業の抑制がなじみにくい経費ではあるが、適正に運用されるような審査事務を徹底する。

公債費

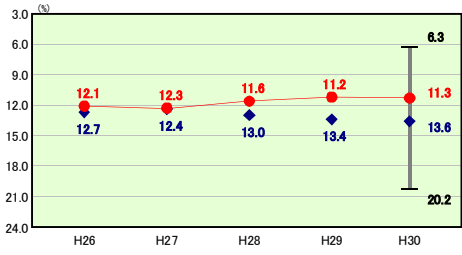
類似団体内順位 86/128 全国平均 16.6 徳島県平均 17.9



公債費の分析欄
 これまでの行政改革の取り組みにおいて、地方債の新規発行額抑制を図っているところであるが、過去の普通建設事業に伴う地方債の償還や退職手当債の償還がかさみ、公債費は依然として高い水準である。実質公債費比率も高い水準であるため、投資的事業の抑制を図るなど公債費の抑制に努める。

物件費

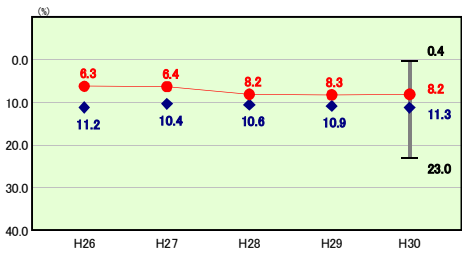
類似団体内順位 33/128 全国平均 14.7 徳島県平均 12.6



物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は11.3% (前年度比0.1%)と悪化した。類似団体平均と比べてもやや低い水準にある。今後も契約方法や事務分掌の見直し、施設の統廃合など構造的な歳出の抑制に努める。

補助費等

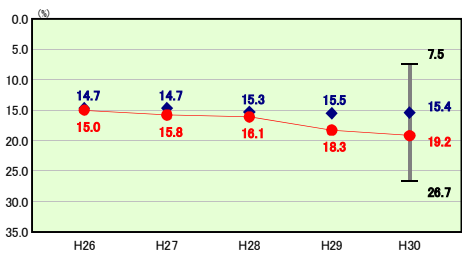
類似団体内順位 34/128 全国平均 10.2 徳島県平均 8.7



補助費等の分析欄
 市単独で行う補助金の減額や見直しなどにより、類似団体よりやや低い水準で推移している。更なる削減に向けて、団体補助から事業補助への転換を図るとともに、団体補助を中心とする同一内容の経常的な補助金については、廃止も含めた見直しを行う。

その他

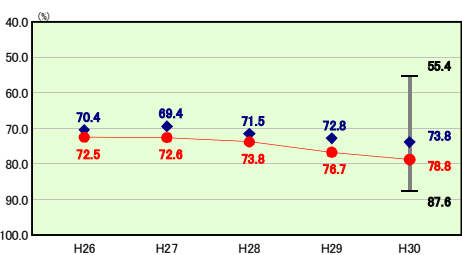
類似団体内順位 110/128 全国平均 13.3 徳島県平均 16.3



その他の分析欄
 類似団体平均より高い水準であり、要因としては特別会計への繰出金の増加が影響している。今後も各特別会計への繰出金の増加が見込まれるので、普通会計以外の特別会計の状況把握に努め、適切な運営を促す。

公債費以外

類似団体内順位 109/128 全国平均 76.4 徳島県平均 74.6



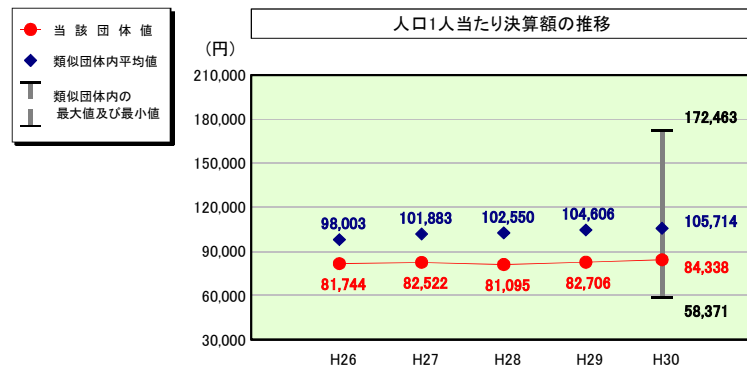
公債費以外の分析欄
 類似団体平均よりやや高いのは人件費・扶助費が主な要因である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成30年度

徳島県小松島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

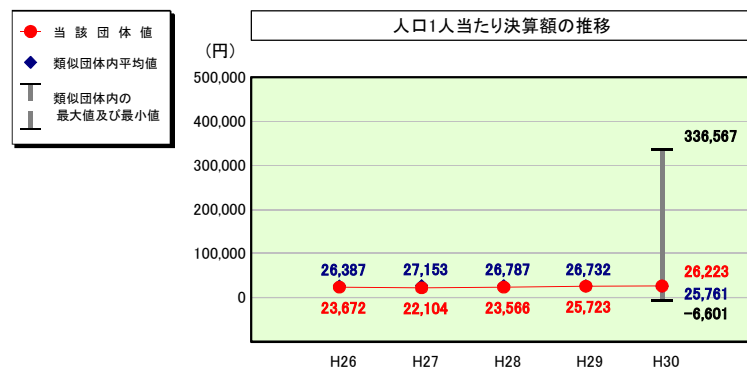
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	2,716,922	71,464	90,414	▲ 21.0
賃金(物件費)	410,554	10,799	7,325	▲ 47.4
一部事務組合負担金(補助費等)	22,143	582	9,426	▲ 93.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	17,589	463	1,167	▲ 60.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,468	3,353	4,078	▲ 17.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	82,221	2,163	2,195	▲ 1.5
▲退職金	▲ 170,532	▲ 4,486	▲ 8,893	▲ 49.6
合計	3,206,365	84,338	105,714	▲ 20.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.21	10.07	▲ 0.86
ラスパイレス指数	98.7	97.6	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

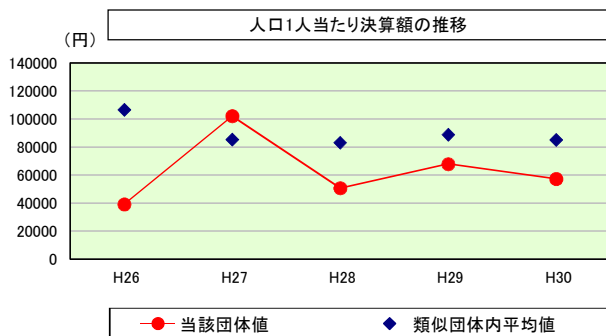


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,884,567	49,570	67,110	▲ 26.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	171,440	4,509	17,795	▲ 74.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	8,031	211	2,500	▲ 91.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,001	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	201	5	4	25.0
▲特定財源の額	▲ 65,251	▲ 1,716	▲ 3,748	▲ 54.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 1,002,032	▲ 26,357	▲ 58,908	▲ 55.3
合計	996,956	26,223	25,761	1.8

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H26	1,571,636	39,189	▲ 3.4	106,614	17.2	▲ 20.6
うち単独分	1,003,858	25,031	77.9	45,545	20.7	57.2
H27	4,046,348	102,150	160.7	85,459	▲ 19.8	180.5
うち単独分	2,201,955	55,588	122.1	44,378	▲ 2.6	124.7
H28	1,985,699	50,772	▲ 50.3	83,280	▲ 2.5	▲ 47.8
うち単独分	1,476,181	37,744	▲ 32.1	43,123	▲ 2.8	▲ 29.3
H29	2,613,540	67,987	33.9	88,968	6.8	27.1
うち単独分	1,924,918	50,073	32.7	45,482	5.5	27.2
H30	2,182,615	57,410	▲ 15.6	85,173	▲ 4.3	▲ 11.3
うち単独分	1,161,708	30,557	▲ 39.0	43,913	▲ 3.4	▲ 35.6
過去5年間平均	2,479,968	63,502	25.1	89,899	▲ 0.5	25.6
うち単独分	1,553,724	39,799	32.3	44,488	3.5	28.8

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

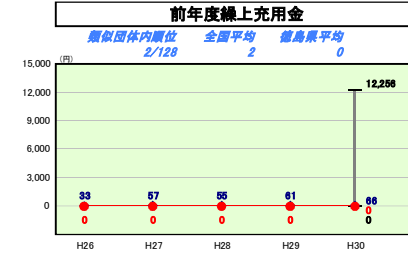
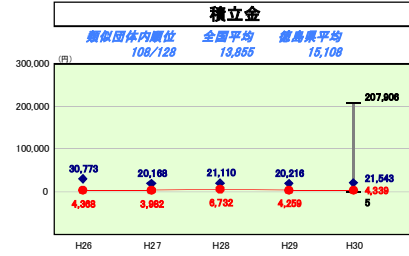
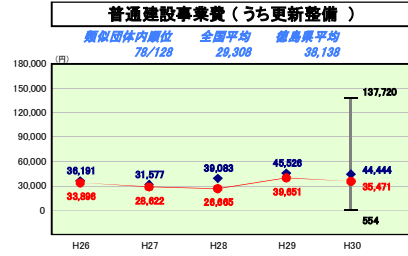
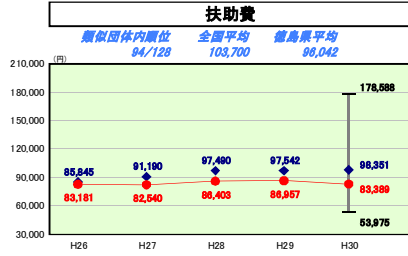
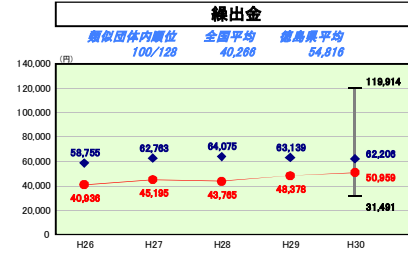
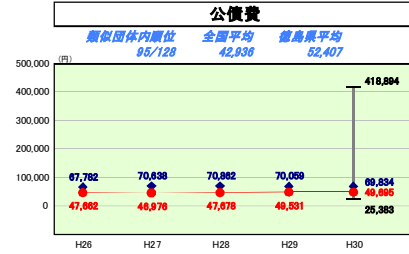
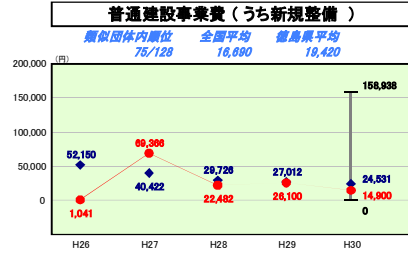
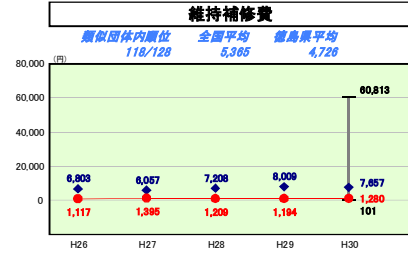
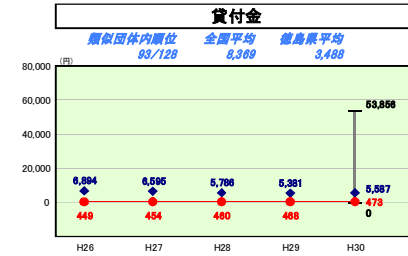
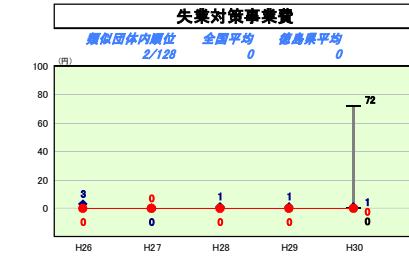
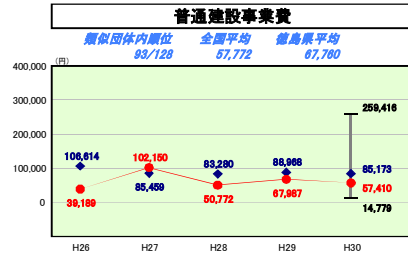
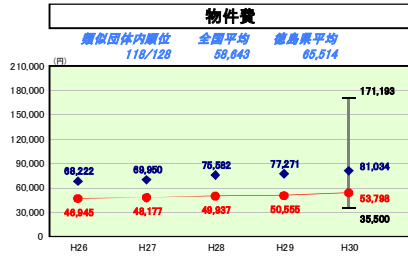
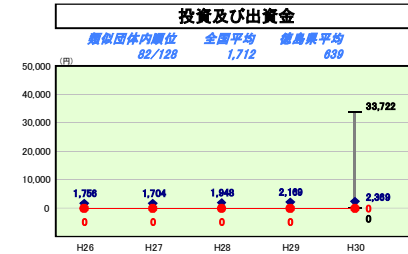
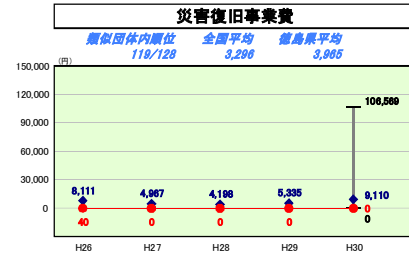
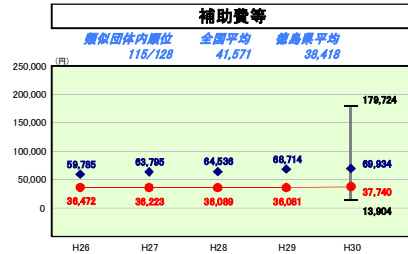
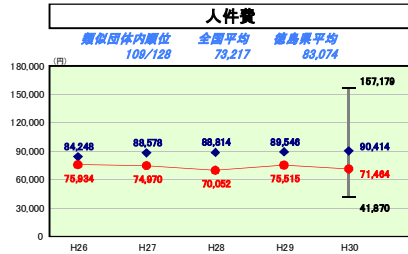
平成30年度

徳島県小松島市

人口	38,018人(81.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	37,789人(81.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	45.37km ²	実質公債費比率	12.7	%	
歳入総額	15,852,957千円	実質負担比率	105.9	%	
歳出総額	15,608,181千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実収支	140,852千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	8,492,506千円				
地方債現在高	17,345,389千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

退職手当の増加に伴う人件費の増や公債費の増などはあるものの、全ての項目において類似団体よりも低い水準となっている。今後においても、行政改革プランを着実に推進し、可能な限りのコスト削減を図る。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

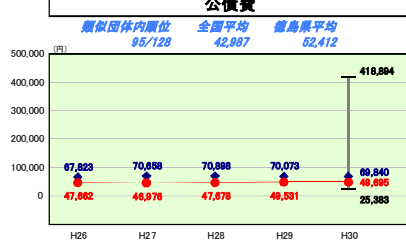
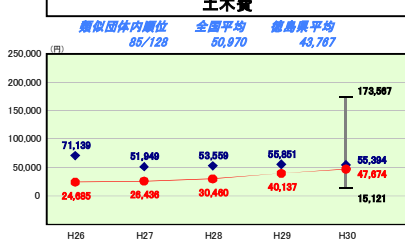
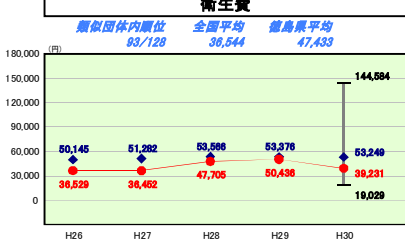
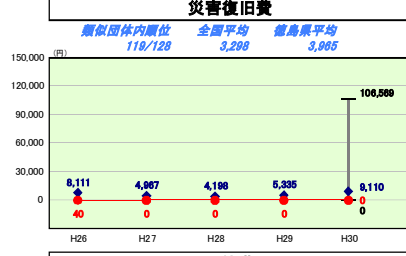
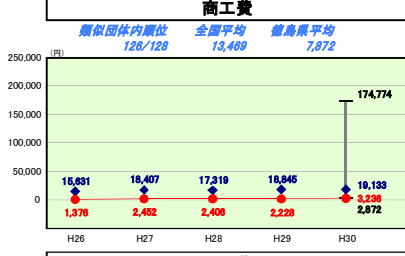
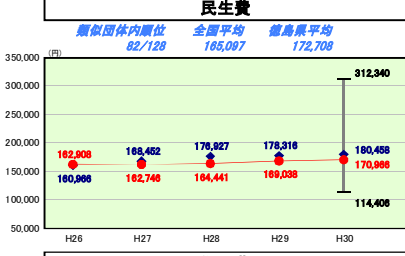
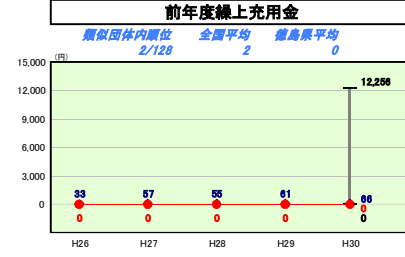
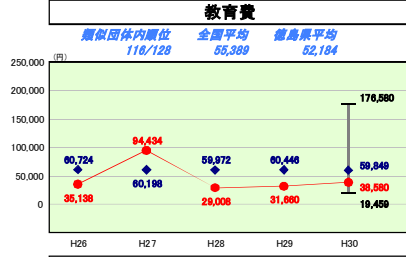
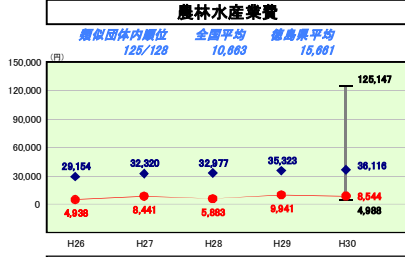
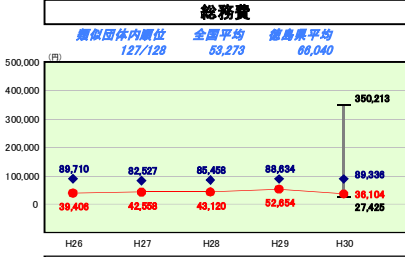
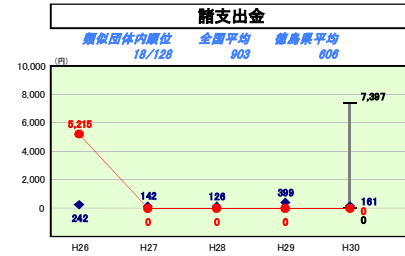
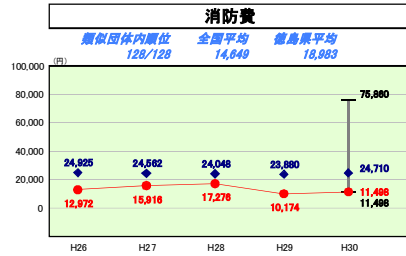
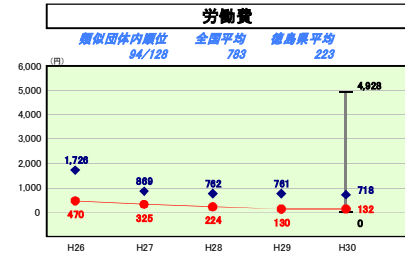
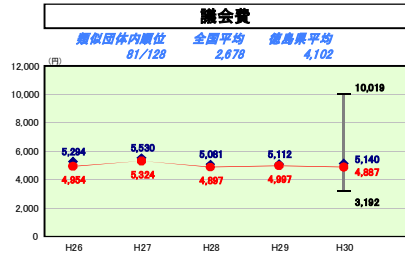
平成30年度

徳島県小松島市

人口	38,018人(第1.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	37,789人(第1.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	45.37km ²	実質公債費比率	12.7	%	
歳入総額	15,852,957千円	実質負担比率	105.9	%	
歳出総額	15,608,181千円	市町村類型	H26 I-1	H27 I-1	H28 I-1
実質収支	140,852千円	(年度毎)	H29 I-1	H30 I-1	
標準財政規模	8,492,506千円				
地方債現在高	17,345,389千円				

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



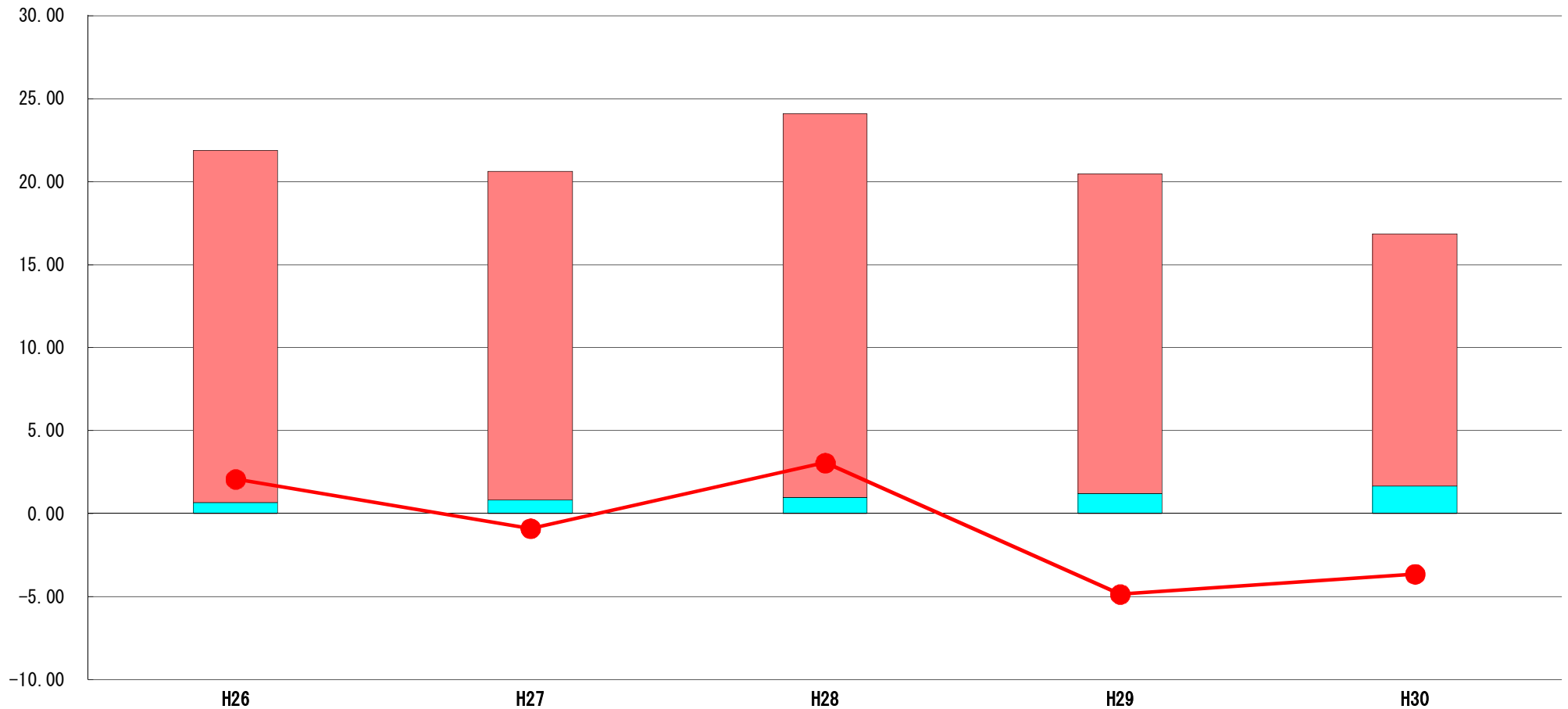
目的別歳出の分析
 教育費については「旧中学校解体事業」を、土木費については「防衛施設周辺洪水対策事業」の大型建設事業の実施により事業費が増となったものの、全ての項目について類似団体平均を下回る結果となった。今後においても、行政改革プランを着実に推進し、可能な限りのコスト削減を図る。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成30年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H26	H27	H28	H29	H30
 財政調整基金残高		21.21	19.80	23.11	19.27	15.19
 実質収支額		0.68	0.81	0.97	1.21	1.66
 実質単年度収支		2.09	▲ 0.88	3.07	▲ 4.84	▲ 3.64

分析欄

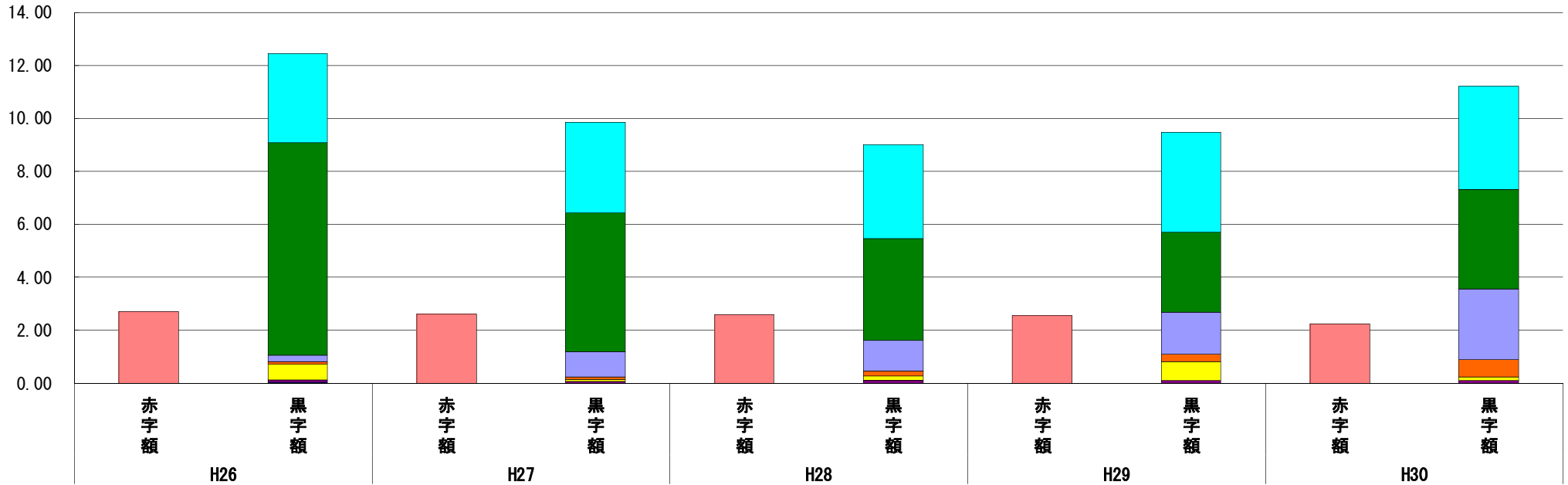
平成30年度に「旧中学校解体事業」や「防衛施設周辺洪水対策事業」等の大型建設事業の実施の影響により、実質単年度赤字となった。今後の財政見直しにおいても、継続的な大型建設事業が控えており、後年度における公債費負担増も懸念されるため、行政改革への手綱を緩めず、行政改革プランを着実に実施する。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成30年度

徳島県小松島市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H26	H27	H28	H29	H30
会計						
小松島市住宅新築資金等貸付事業特別会計	▲ 2.69	▲ 2.61	▲ 2.58	▲ 2.55	▲ 2.24	
一般会計	3.37	3.42	3.55	3.76	3.90	
水道事業会計	8.03	5.25	3.84	3.03	3.76	
小松島市介護保険特別会計	0.23	0.94	1.17	1.59	2.67	
小松島市競輪事業特別会計	0.10	0.10	0.17	0.27	0.66	
小松島市国民健康保険特別会計	0.59	0.07	0.17	0.71	0.12	
小松島市後期高齢者医療特別会計	0.10	0.07	0.11	0.11	0.11	
小松島市土地取得事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
その他会計（赤字）	-	-	-	-	-	
その他会計（黒字）	0.03	0.00	0.00	0.00	0.00	

分析欄

現在、連結実質決算における赤字比率は発生していない。しかしながら、住宅新築資金等貸付事業特別会計において赤字額を抱えており、今後においても償還強化等に取り組み、累積赤字の解消を図っていく。

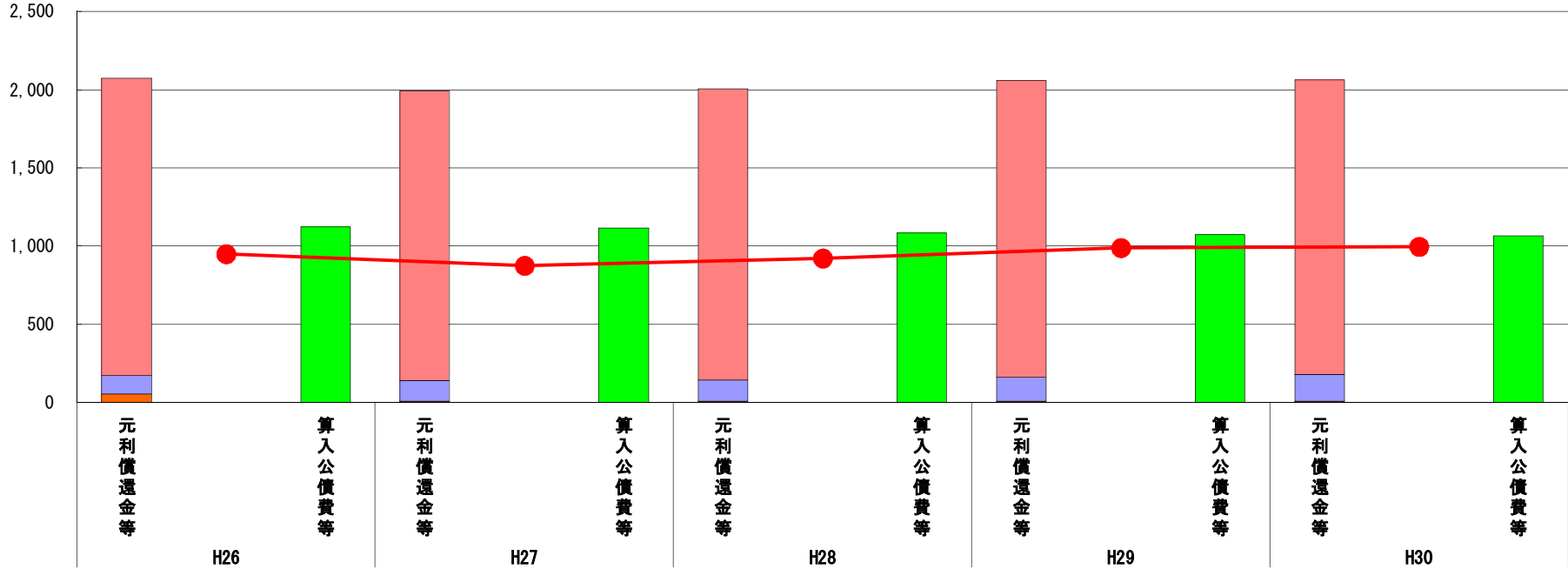
※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
元利償還金等 (A)	元利償還金		1,903	1,851	1,860	1,899	1,885
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		116	130	137	153	171
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		55	8	8	8	8
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	1	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		1,124	1,114	1,083	1,071	1,067
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		950	876	922	989	997

分析欄

過去の普通建設事業の財源として発行した地方債等の元利償還金の返済額が大きく、依然として実質公債費比率は高水準となっている。今後の財政見通しについては、継続的な大型建設事業の実施に伴い、新発債の増加が見込まれるため、より一層の計画内容や規模等について精査を行い、元利償還金の低減を目指す。

※1 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
(参考)

※2 減債基金積立状況等		年度	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

利用していない。

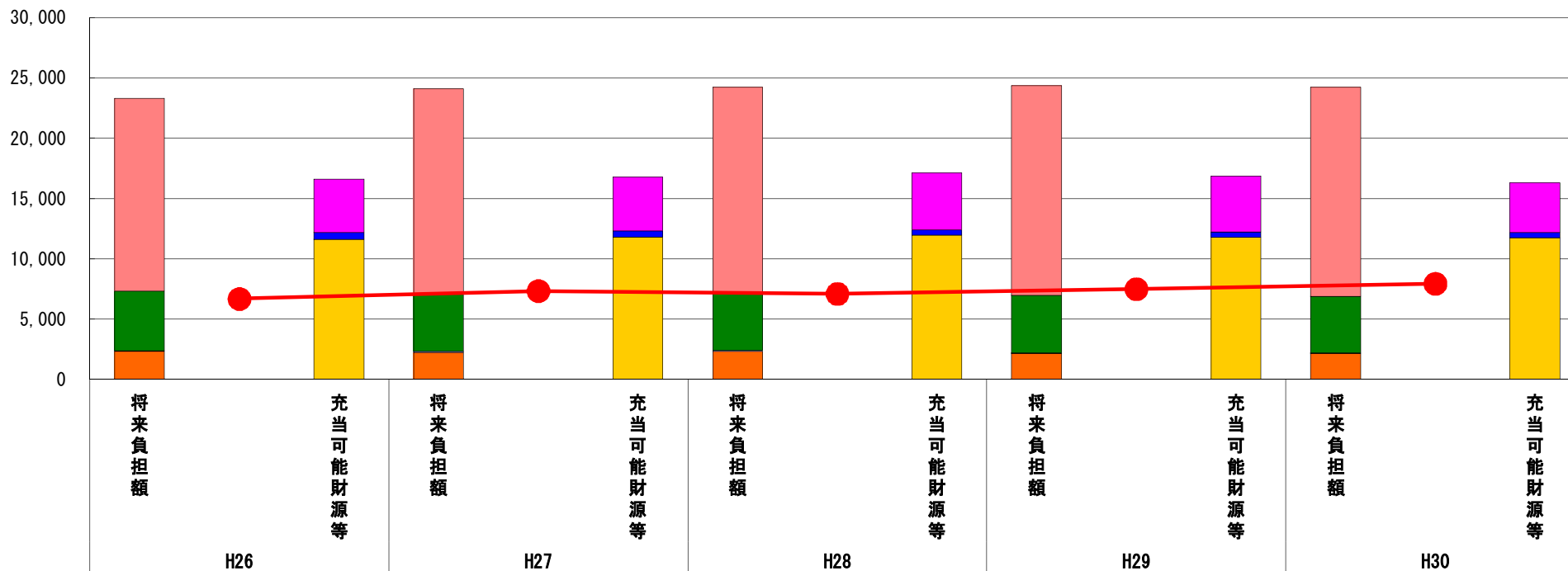
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成30年度

徳島県小松島市

(百万円)



(百万円)

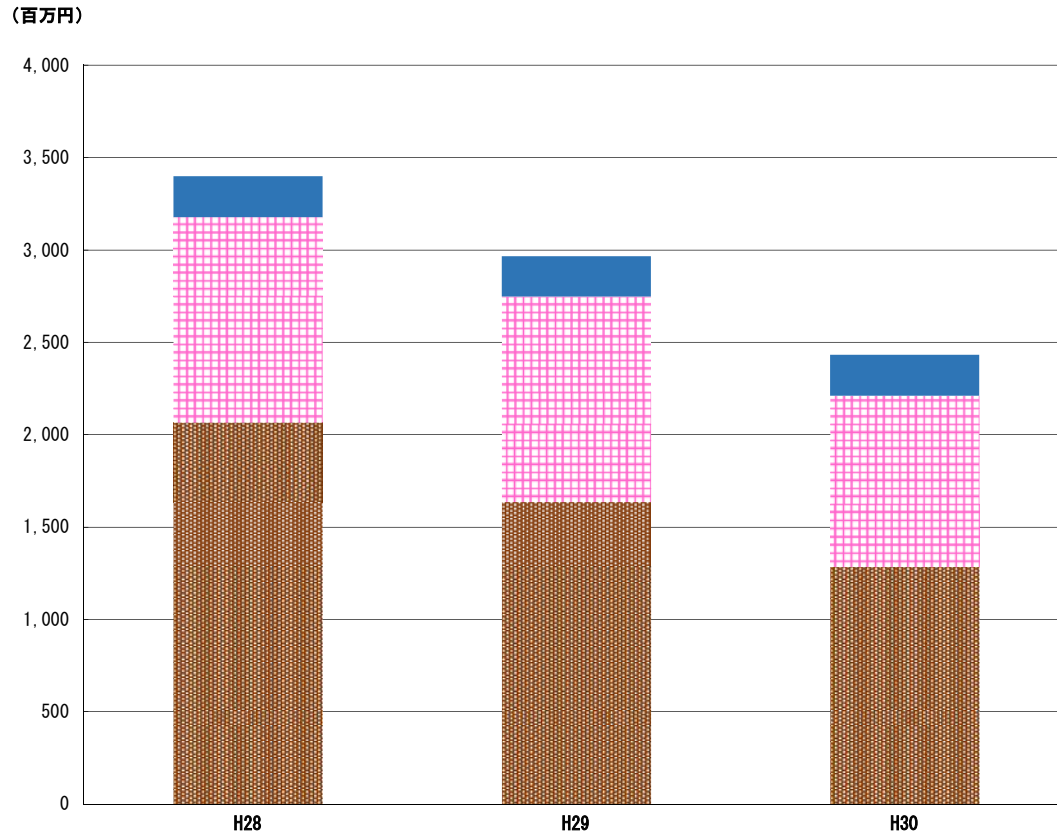
分子の構造		年度	H26	H27	H28	H29	H30
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		15,969	16,939	16,998	17,374	17,345
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		4,941	4,858	4,822	4,774	4,711
	組合等負担等見込額		63	55	47	39	31
	退職手当負担見込額		2,306	2,240	2,336	2,149	2,152
	設立法人等の負債額等負担見込額		7	8	8	3	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		4,409	4,476	4,719	4,618	4,107
	充当可能特定歳入		586	515	448	429	444
	基準財政需要額算入見込額		11,611	11,779	11,942	11,803	11,755
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,682	7,331	7,102	7,489	7,934

分析欄

集中改革プランの取り組みにより、地方債残高は平成16年度以降減少に転じてきたものの、近年の大型建設事業への着手に伴い増加している。今後の財政見通しにおいては、継続的な大型建設事業が見込まれることから、定員管理の適正化など行政改革プランの目標を着実に実施し、将来負担比率の抑制を図っていく。

※平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H28	H29	H30
財政調整基金		2,066	1,637	1,290
減債基金		1,112	1,113	924
その他特定目的基金		224	219	221
金磯地区整備基金		117	112	113
地域福祉基金		80	80	80
奨学基金		27	27	27
基金残高合計		3,402	2,969	2,434

平成30年度

徳島県小松島市

基金全体

(増減理由)

各基金において基金利子等の積立を行ったものの、収支不足を補填するため財政調整基金から5億1千万円、減債基金から1億9千万円の取り崩しを行ったことにより、基金全体として5億3千5百万円の減となった。

(今後の方針)

今後の見通しについては、厳しい財政状況が続く中において、短期的には基金の減少が想定されるため、行政改革プランを着実に実施し、更なる行政改革を行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

平成30年度決算において、市税収入はの減少や、各特別会計への繰出金や補助費等が増加し、収支が不足したため。

(今後の方針)

特別会計への繰出金や障がい福祉サービス給付費をはじめとする扶助費が増加で推移することが見込まれるため、短期的には減少（取り崩し）していく見込みである。

減債基金

(増減理由)

平成30年度決算において、公債費に係る歳出が多額となったため、取り崩しを行った。

(今後の方針)

継続的な大型建設事業の実施により、毎年度計画的に積立を行うことは厳しい状況であり、年度によって市債の償還が多額になる場合は取り崩しもやむを得ない。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・金磯地区整備基金：金磯地区基本計画に係る公共・公益施設の整備の推進。
- ・地域福祉基金：高齢者等の在宅福祉、生きがい、健康づくりなど保健福祉の増進に関する施策の推進。
- ・奨学基金：経済的理由により修学が困難な高校生等への奨学金給付によって、教育の機会均等を推進。

(増減理由)

- ・金磯地区整備基金：金磯地区基本計画の公共・公益施設整備のための負担金など、約1百万円を基金に積立したことによる増加。

(今後の方針)

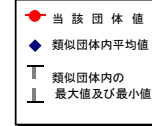
- ・金磯地区整備基金：金磯地区基本計画の区域内の児童公園用地取得の財源として、令和元年度に基金を取崩し、2千万円を充当する予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

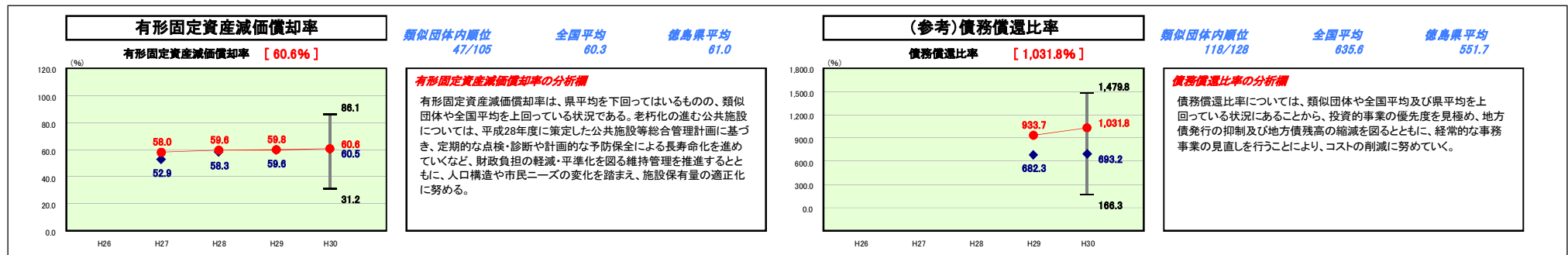
平成30年度

徳島県小松島市

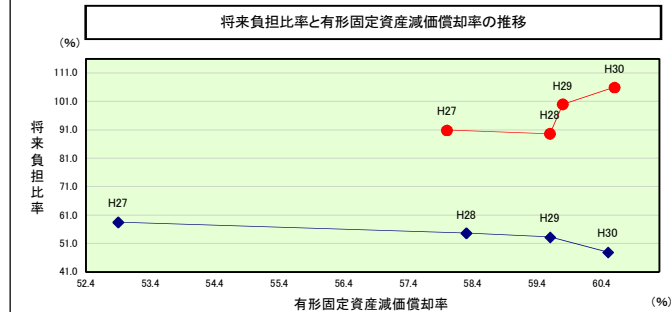
人口	38,018人	(H31.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,769人	(H31.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	45.37km ²		実質公債費比率	12.7%
歳入総額	15,852,957千円		将来負担比率	105.9%
歳出総額	15,608,181千円		市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	140,852千円		(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	8,492,506千円			
地方債現在高	17,345,369千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成31年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



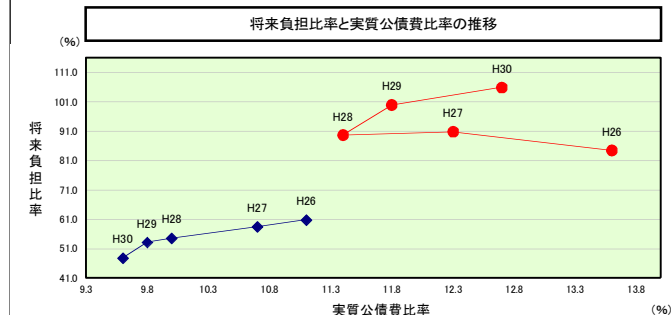
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較して高い水準で推移している。継続的な投資的事業の実施により基金残高が減少する中、耐用年数を迎える多数の施設を所有している状況を踏まえ、今後における投資的経費の平準化・最小化に留意するとともに、公共施設等総合管理計画に沿って、施設の長寿命化を図りながら、利便性を高める施設の複合化について配慮するなど、効果的かつ効果的な施設管理に努める。

(参考)

		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率		90.8	89.6	99.9	105.9
	有形固定資産減価償却率		58.0	59.6	59.8	60.6
類似団体内平均値	将来負担比率		58.5	54.6	53.2	47.9
	有形固定資産減価償却率		52.9	58.3	59.6	60.5

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

類似団体と比較し、将来負担比率及び実質公債費比率はいずれも高い水準にある。今後も投資的事業の優先度を見極めることで、事業費及び地方債発行額の平準化・最小化を図るとともに、円滑な財政運営に資するよう、交付税措置のある有利な地方債を積極的に活用する。

(参考)

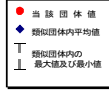
		H26	H27	H28	H29	H30
当該団体値	将来負担比率	84.4	90.8	89.6	99.9	105.9
	実質公債費比率	13.6	12.3	11.4	11.8	12.7
類似団体内平均値	将来負担比率	60.8	58.5	54.6	53.2	47.9
	実質公債費比率	11.1	10.7	10.0	9.8	9.6

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

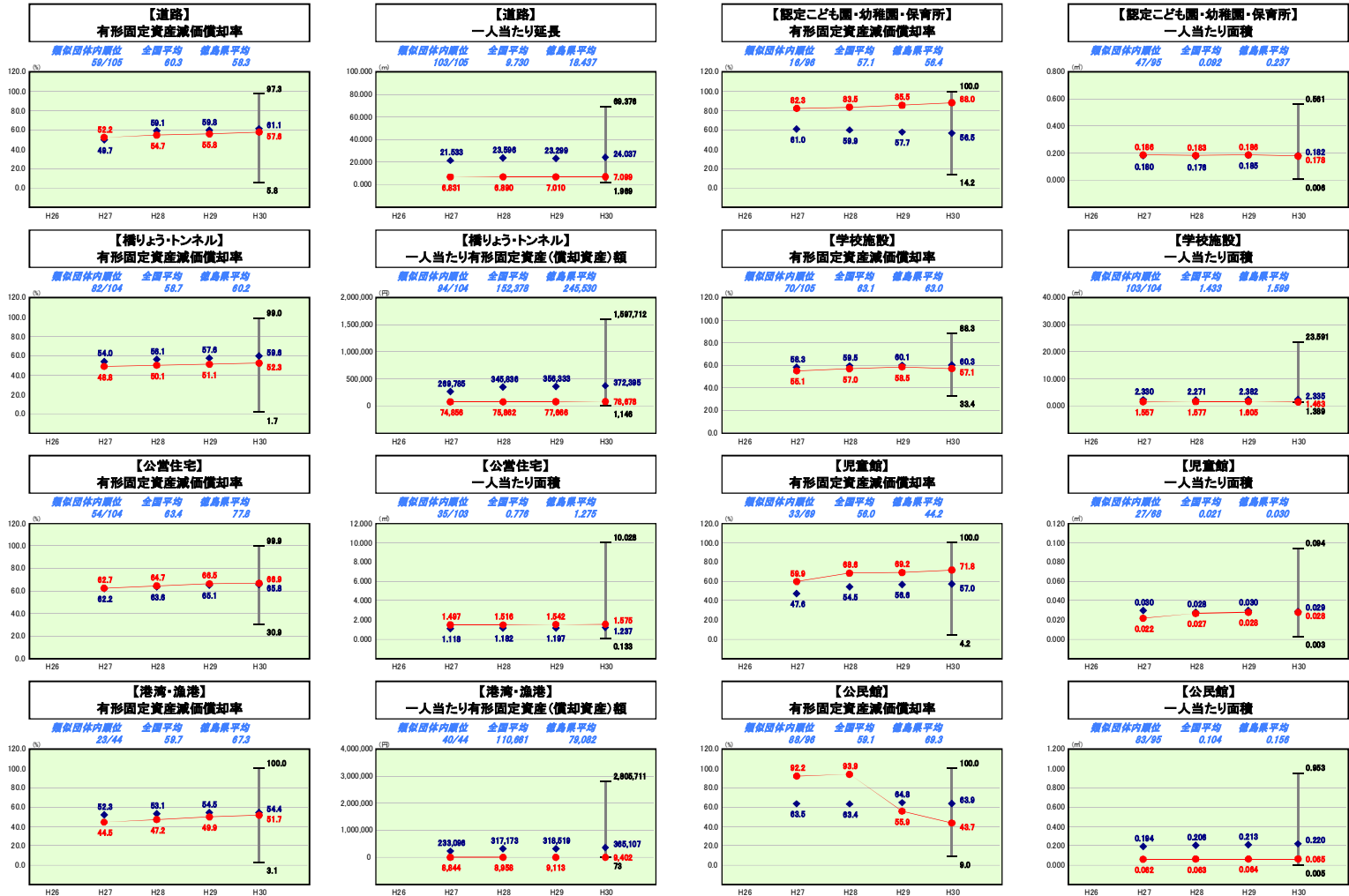
平成30年度

徳島県小松島市

人口	38,018	人(991.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	37,769	人(991.1.1現在)	通商貿易赤字比率	-	%
面積	46.37	km ²	実質公費比率	12.7	%
農林業収入総額	15,852,957	千円	将来負担比率	105.9	%
農産物販売総額	15,608,181	千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1	
実質収支	140,852	千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1	
標準財政規模	8,492,506	千円			
地方債現在高	17,945,399	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



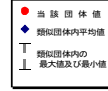
施設情報の分析値
 昭和50年代から60年代にかけて整備された認定こども園・保育所・幼稚園や児童館については、有形固定資産減価償却率が類似団体と比較して高い水準で推移している。一方で、一人当たり面積では、大半の施設において類似団体平均を下回っている状況である。このことから、公共施設等総合管理計画の下、人口構造や市民ニーズの変化を踏まえ、施設の適正な規模や多機能の集約化についても検討を行い、施設保有量の適正化を図る。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

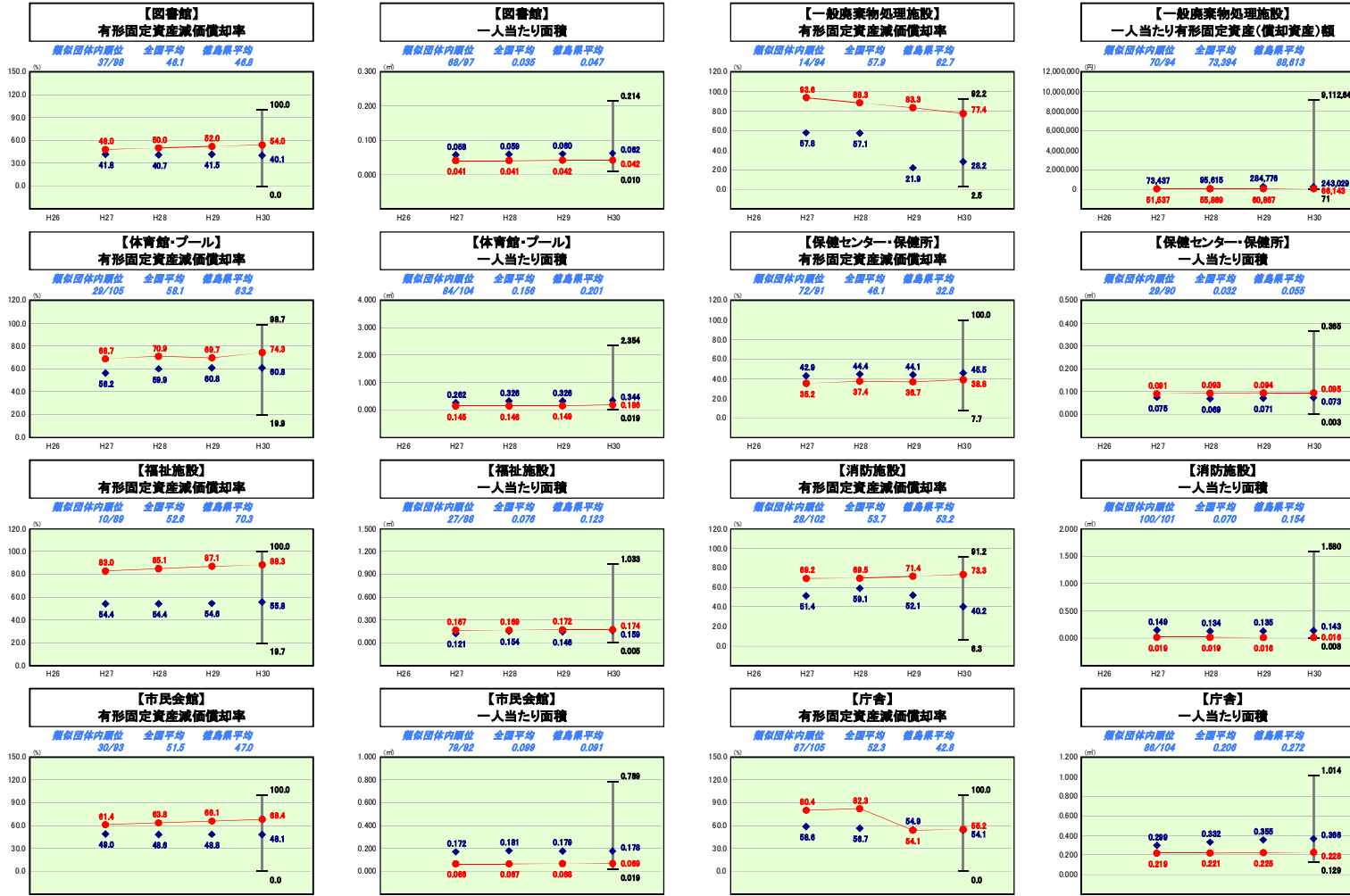
平成30年度

徳島県小松島市

人口	38,018人(991.1人/1km ²)	実質赤字比率	-%
うち日本人	37,769人(981.1人/1km ²)	通商実赤字比率	-%
面積	46.37km ²	実質公費比率	12.7%
歳入総額	15,852,957千円	将来負担比率	105.9%
歳出総額	15,608,181千円	市町村類型	H26 I-1 H27 I-1 H28 I-1
実質収支	140,852千円	(年度毎)	H29 I-1 H30 I-1
標準財政規模	8,492,506千円		
地方債現在高	17,945,399千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成30年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析圖

有形固定資産減価償却率は、福祉施設や一般廃棄物処理施設において類似団体平均を大きく上回っている。これらの施設についても、公共施設等総合管理計画に基づき、人口の推移や市民ニーズの変化を勘案しつつ、施設保有量の適正化を図る。